

## 第24回地方から考える「社会保障フォーラム」セミナー(下)

# 持続可能な社会保障の考え方と 認知症施策の現状

第24回地方から考える「社会保障フォーラム」セミナーが4月6日、都内で開催され、元・厚労省雇用均等・児童家庭局長で現在は上智大学教授の香取照幸氏や、厚労省老健局認知症施策・地域介護推進課長の笹子宗一郎氏ら4名が地方議員に講演した。前号に続いてセミナーの講演要旨を掲載する。

香取氏は、社会保障には社会の発展や経済成長を支える機能があると解説し、社会保障を持続可能にするためには経済成長・財政再建・社会保障改革の三つを同時に考える必要があると指摘した。笹子氏は介護保険制度を巡る最近の動きを整理し、認知症施策では認知症施策推進大綱に基づき取り組みを進めていることを紹介した。



## レコーダ

### 持続可能な社会保障制度を 考える

上智大学総合人間科学部教授  
一般社団法人未来研究所所長

代表理事  
香取照幸 氏

### コロナで一気に変わる世界 潜在的に抱える問題が顕在化

新型コロナウイルスの流行は

我々にたくさんの問題を投げかけた。20年、30年先に起こるのであることが、一気に目の前に現れた。おそらく、社会が元に戻ることはもうない。私たちは大きな歴史の転換点にいると考えたほうがよい。歴史のなかで人間は感染症とずっと戦ってきた。ペストではヨーロッパの人口の半分が減った。第一次世界大戦のあとの1918年から1920年にかけて世界で流行ったスペイン風邪では、当時の世界人口17億人のうち、5

億人が感染して1500万〜5000万人が亡くなったといわれる。日本でも45万人が亡くなった。最近ではSARSやMERS、鳥インフルもあった。現代は世界中を人が移動しているから、あつとつと間に感染症が広がる。パンデミックが起こる周期が短くなっている。

人間と感染症との戦いに完全勝利はない。撲滅宣言ができたのは天然痘とポリオだけだが、厳密にいうとポリオは完全には撲滅でき

ていない。特效薬があつてワクチンがあつても、感染症は変異を繰り返すので、人類は完全に勝利することはできない。人類と感染症はどこかで均衡点を見つけて共存することになる。

新型コロナウイルスも、共存する均衡がどのレベルで収まるか、そこまでのプロセスをどうコントロールするかが問題である。例えばインフルエンザ。スペイン風邪は、実はインフルエンザだったわけだが、現在の日本でのインフルエンザに



香取氏

よる死者数は年間1000人台で、流行年といわれる年で年間3000人くらいの水準である。人類はワクチンなどの対策を講じながら、このレベルでインフルエンザウイルスと共存している。

新型コロナウイルスのワクチン接種が終わったからといって急に3年前前の生活に戻ることはない。ポストコロナの世界は今までとは違う世界になっている。経済活動も人々の行動様式も大きく変わっていることだろう。医療のあり方も変わっている。

この大きな変化が起こる向こう数年間、コロナ対策とともに、ど

うやって社会全体の危機管理をしてしのぎ切るかというのが重要な問題だ。

歴史を振り返ると、戦争や災害、恐慌が起きたときに世の中の変化が一気に進んだ。潜在的に存在していたさまざまな問題が、良い意味でも悪い意味でも顕在化する。

医療・介護について言えば、いま直面しているのは20年後にくるはずだったであろう問題ではないか。例えば要介護の高齢者や慢性疾患の患者、透析を受けている患者が新型コロナウイルスで感染症病棟や急性期病棟に入院してきたときの対応が大きな問題になっているが、こういうことは20年後には日常茶飯の光景になっているだろう。

今、入院患者の7割は65歳以上で、しかも半数は75歳以上である。今後は、元気な若い人が単発で急性期に入院するというのはさらに少なくなつて、要介護の高齢者や基礎疾患をもつ患者が、急性疾患で病院に入ってきたり感染症で入ってきたりするのが当たり前になる。

逆に言うと、感染症病棟であっても要介護高齢者を介護しながら

同時並行で感染症対策をする、なんてことが将来は普通のことになる。在宅医療・在宅介護にしても、もはや家族介護などというものはまったくあてにならない時代になる。家族が面倒をみて自宅療養、なんてわけにはいかない。そんな時代がやがて確実に来る。

一方、人間は追い詰められると技術革新などが一気に進む。価値観や行動も変わって、これまた世の中が大きく変わることになる。例えば航空機。人類が初めて空を飛んだのは1903年。そのわずか十数年後の第一次世界大戦で、航空機はすでに兵器として実戦配備されていた。これまでは二次元だった戦闘が三次元になったのだから、軍事の世界の大革命だったはずだ。

第二次世界大戦のときには、核物理学が生まれて原子爆弾ができた。人類は一瞬にして相手を殲滅（せんめつ）できる技術を手にした。核兵器の存在は、戦争のあり方のみならず世界の構図を決定的に変えた。

新型コロナ禍の渦中にある今も、いろいろな変革が起きている。

メッセージャーRNAワクチンの誕生もその一つ。ワクチン技術として革命的な技術が一気に花開いた。

デジタル・トランスフォーメーションも、今回のパンデミックが引き起こした社会変革の一つだ。医療分野は、デジタルを使っているんなことを行うことができる、発展可能性の極めて高い分野だから、これからいろんなことが起こるだろう。

オンライン診療が話題になっている。オンライン診療は、今までの対面診療にただ代わるものというのではなく、まったく新しい診断・治療の手法と考えるべきものだ。これから、いろいろな新しい分野が開けていくことになるだろう。

### 単なる救済対策ではない 社会保障の二つの機能とは

さて、社会保障を理解するということについてお話しする。

すべての先進国に社会保障制度があるが、社会保障の機能は大きく二つある。その一つは「民生の安定」で、社会を安定させるとい

うことだ。

日本は国家の機能を、①国家の存続②国富の確保・拡大③国民生活の保障・向上④教育や国民文化の継承の4つに整理しており、このうち、③国民生活の保障・向上の仕事を担うのが厚生労働省。まさに「民生の安定」ということだ。

社会保障の機能のもう一つは、「社会の統合 Inclusion」、あるいは「社会の正統性 Legitimacy」「社会に対する信認 Confidence」を形成するということだ。つまり、「この社会は、構成員にとつてフェアな社会で、支えるに値する社会だ」とみんなが思えるような社会をつくり、結果として社会の連携や統合を形づくるということ。それは、結局、その社会を支持する人たちが、支える人たちをつくるということになる。

この社会を支える人たちをつくるということは、社会の真ん中にある人たち、中間層、中核層、いわば市民社会の基盤をつくつていく人たちをつくるということだ。

そう考えると、社会保障は単なる救済対策ではない。もちろん救

済も大事だが、社会の真ん中の人たちを支えるのだから、社会全体、すべての人にとつて意味のあるものとして存在する。

具体的に、マクロでいうなら、社会保障は、その社会が持つているさまざまな不確実性、リスクに共同で立ち向かう仕組みをつくることで、社会全体のリスクを最適化している。

もし年金制度がなかったら、人々は何歳まで生きるかわからないから現役時代にそのための資金をあらかじめ貯めておかなければならなくなる。現役で稼いだ金を使わずに貯めることを国民全員が始めたら、社会全体として過剰な貯蓄を持つことになり、老後リスク・ヘッジのために過剰なコストを社会が払うことになる。

なかには、人生が順風満帆でなくなつてお金が貯められない人も出てくる。つまり、年金がなければ、社会全体が無駄にいっぱいお金を貯めて、それでもすべての人が助かるわけではない社会となつてしまう。

年金制度は、お互いに支え合う仕組みをつくることで、このコス

トを最適化している。社会全体として、社会に住んでいる人の老後生活の安定を、最も少ないコストで実現するというのが年金だ。

ミクロで見れば、ひとりではヘッジできないリスクをみんなが共同で支え合うことによつて、私たちはリスクを恐れずに現役時代に自己実現ができるようになる。そうして社会に活力が生まれ、社会は発展する。

### 落ちたときのためだけでなく 思い切つて跳ぶためのネット

社会保障の歴史をみていくと、社会保障を支えてきた基本哲学、価値観は自立支援、自己実現の支援であることがわかる。一人ひとりの人間が、その能力を最大限に発揮できるように、生活上のリスク・不確実性をヘッジする仕組みをつくる。そのことで、一人ひとりが能力を発揮して、がんばれる。その集積が社会全体の発展につながる。

だから社会保障制度では、潜在能力のある人が、その潜在力を発揮できるように、いろいろな仕掛けをつくつていくのである。

社会の発展の原動力は、構成員一人ひとりの活力だというのが、社会保障を支えている考え方である。年金や医療の制度で互いに支え合う仕組みをつくることは、一人ひとりの生活を守り、自己実現を支えていると同時に、社会の活力を維持・発展させているのだ。

今の私たちの社会は資本主義社会で、一人ひとりが自由に、自分がやりたいことをやって、可能性に挑戦することが、社会の発展につながっている。その挑戦を支えているのが実は社会保障だ。

社会保障はセーフティネットだと言われるが、ネットは実は落ちたときのためだけにあるのではない。例えば空中ブランコ乗りは、セーフティネットがあることで、自分の限界に挑戦し、より高度な技を身に付けて、お客さんを惹きつけられるようになる。セーフティネットがあるから、思い切つて跳べるのだ。

繰り返しという。社会保障制度というのは、もちろん一人ひとりの生活を支えているものだが、同時に、社会とか経済の発展を支えているのである。



## 格差や貧困が解消されない 社会・経済はどうなる

社会保障と社会や経済の発展の  
関係について考えてみる。

社会経済の発展、という視点から  
考えて、社会保障がしていること  
と、すべきことは二つある。「経  
済成長の成果の最適分配」と「社  
会統合の実現」である。

社会保障制度は、年金でも医療  
でも、人々からお金を集めて必要  
なところに配っているわけだけか  
ら、経済成長の成果、つまりその  
社会が生む付加価値を分配してい  
る。

付加価値の分配は、第一義的に  
は市場を通じて行われている。社  
会保障制度ではその分配が社会の  
発展にとって最適になるように調  
整をしている。

社会保障による「所得再分配」  
は、一人ひとりの市民の厚生が最  
大になるように分配（市場の分配  
を調整→再分配）することだが、  
実はそれにとどまらず、社会経済  
の成長にとって最適になるように  
分配する、という視点がある。

今の日本の付加価値の分配は、

経済成長にとって最適な分配に  
なっているだろうか。消費を支え  
る労働者と、生産活動をしている  
企業と、そして社会の持続可能性  
を支えている公的部門との間で、  
付加価値が最適に分配されている  
だろうか。現状は「そう言えない」  
と私は思っている。その歪み、つ  
まりはマクロの付加価値分配を調  
整するのにもまた、社会保障制度の  
役割だ。

社会保障がやっていることのも  
う一つは、市民がその一生を通じ  
て、自分が生活している場、職場  
や家庭、地域で、自立した人間と  
して、尊厳を持って自由に自己実  
現する機会を保障すること。人間  
の能力とか可能性を最大限に引き  
出すこと、そのことが社会の発展  
と安定につながっていくような形  
人と人とのつながりの基盤をつく  
ることだ。

逆に言うと、社会保障制度が機  
能しなくなれば、格差や貧困が社  
会に生まれることになる。格差や  
貧困が解消できずに再生産されれ  
ば、社会の真ん中を支える中間層  
が崩れて、一握りの金持ちと多数  
の貧乏な人に分かれていく。

分裂が起きれば、社会は不安定  
になる。市民の社会に対する忠誠  
心も失われ、皆が法律を守らなく  
なる。

社会統合が危機に陥り、さらに  
社会保障機能が不全になり、社会  
不安が拡大して経済が混乱し……  
というネガティブスパイラルが起  
こる。

付加価値の分配が歪めば、安定  
的な成長が阻害される。つまり市  
場は小さくなり、消費が縮小し、  
投資が抑制され、経済成長が阻害  
されることになる。

今日、「低成長で社会保障の負  
担が大きい、大変だ」とか「人口  
が減って大変だ」と言われるが、  
人口が減って大変なのは、実は社  
会保障制度（だけ）ではなくて、  
この国そのものだ。

社会保障の課題とは実は、この  
国が抱えている課題と表裏一体、  
同じものである。だから、社会保  
障の持続可能性をどう考えるかと  
いうことは、とりもなおさず、私  
たちのこの日本社会・日本経済が  
持続可能かどうか、そのための条  
件は何かを考えることと同じなの  
である。

社会システム・経済システム・  
社会保障すべてを一体的に考えて  
いくことが必要だ。

なので、社会保障を考えると  
いうことは、政治そのものだ。実際、  
社会保障の制度改革は常に政治そ  
のものであったし、今までも、こ  
れからも、きつとそうである。

## 中間層を守る社会保障 持続可能性へ三つの課題

社会保障が持続可能かどうか  
は、この国の社会・経済が持続可  
能かということとほぼ同義、とい  
うことをもう少し解説する。

社会保障は、社会が生み出した  
付加価値を再分配している。だか  
ら、社会保障だけがこの国の経済  
や社会の実力を上回って大きく  
なっていくということはない。そ  
れこそ、社会の実力を超えた社会  
保障制度は、持続可能ではない。  
身の丈に合ったものになる。

それから、大事なことだが、社  
会保障が再分配する前の、市場の  
付加価値の分配がどれくらい公正  
に行われているかによって、社会  
保障の規模や役割は変わる。

公平な社会がつくられていれ

ば、社会保障の出番・守備範囲はそれほど大きくない。逆に社会の分断や格差が大きかったり、分配が公正でなかったりすれば、社会保障への負荷が大きくなる。今や医療・年金・介護だけでなく、家庭内暴力・児童虐待・自殺・引きこもり・不安定雇用、さまざまな社会の病理現象が拡大・顕在化して、社会保障制度はそれらへの対応を迫られている。

だから、社会保障の負荷を軽くして持続可能にしようと思うなら、社会保障が拠って立つ社会を公正で健全なものに変えなければいけない。社会経済の問題を解決していくという視点を常に持ちながら、社会保障制度を考えていくことが必要だ。

したがって、社会保障改革を考えるとき、もちろん負担と給付の帳尻が合うようにする必要があるのである。その通りだが、社会保障制度を通じて、日本が抱えている課題を解決できるように考えることが大事だと私は思っている。

では、日本の課題は何か。たくさんあるが、おそらく三つに収斂<sup>しゅうれん</sup>すると思う。

一つは、日本経済が安定的に成長できるように、成長戦略を考えること。

二つ目は、課題を解決する役割を担っているパブリックセクター、つまり政府や地方自治体が持続可能であるよう、財政再建を図ること。いろいろな問題を解決し、必要な政策を遂行していく能力をもつ政府であるために、実は財政再建が大事なことである。国家にお金がなかったら、いろんな問題を解決することができない。

三つ目は、言うまでもなく、社会の安定と統合が確保できるよう、社会保障の改革をするということだ。

経済、財政、社会保障、この三つを同時に考えることがすごく大事なのである。

### 政治の安定を守り 民主主義を支える

2013年にフランスの経済学者トマ・ピケティが『21世紀の資本』を書いた。この本の中でピケティは、「現代の所得再分配は、金持ちから貧乏人への所得移転を行うのではない。(中略)むしろ、

おおむね万人にとって平等な公共サービスや代替所得、とくに保健医療や教育・年金などの分野の支出をまかなう」、それが現代の所得再分配だと言っている。

まさに、万人にとって平等な公共サービスを提供する、つまり中間層を維持・形成するために、その人たちが直面している、個人の力では回避できないさまざまなリスクを社会全体でヘッジすることで、彼らを守る、中間層を維持するというのが社会保障の機能である。

この中間層の人たちは、もちろん経済も支えているが、この国の政治も支えている。つまり、民主主義を支えている中核の人たちということだ。だから、社会保障が中間層を守るということは、実は、政治の安定を守るということでもあるし、それは、民主主義を支えるということでもある。

もし、社会保障が中間層を支えられなくなり、社会がばらけ始めると、社会からはみ出た人は、その社会の仕組み・政治に対して信頼を置かなくなり、右と左の極端なほうに振れるようになる。

そうすると、右と左のポピュリ

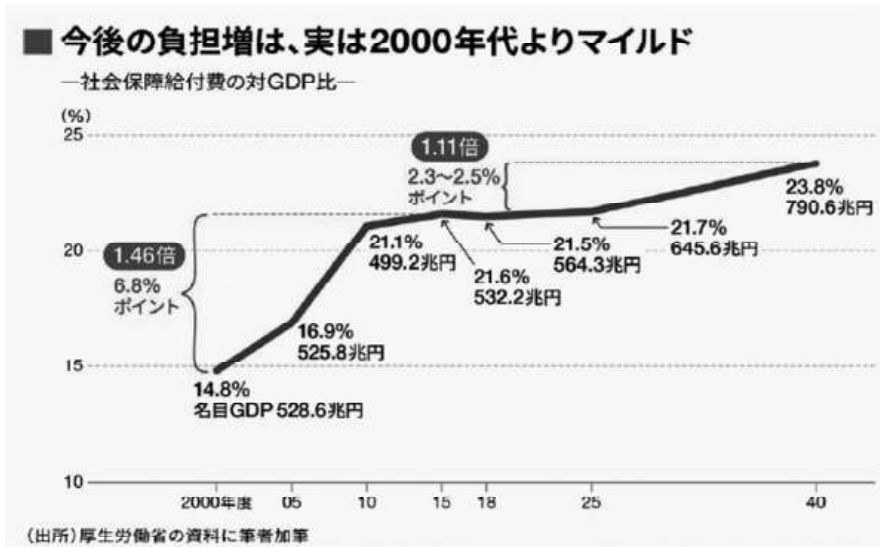
ズム政党が生まれて、最後は議会政治そのものが機能しなくなる。かつて1930年代のドイツで、経済が混乱し社会が混乱するなかで、中道の社会民主党は支持を失って、極左政党である共産党と国家社会主義政党であるナチスが増えた。ワイマル共和国の最後の議会選挙のとき、第一党がナチスで第二党が共産党になり、結局最後にはナチスが政権を取って、議会政治は終わった。かつての日本もそうだった。議会政治が信頼を失い、国民世論は軍部を支持するようになり、国家総動員法、治安維持法ができて議会は機能停止、日本は戦争への道を突き進んだ。

そういうことが起こらないようにするという意味でも、きちんと社会保障が機能して、社会の真ん中の人たちを支え、格差の拡大を防ぎ、社会の統合からこぼれ落ちる人がなるべくいないようにするのが大事なのである。

### 2040年に向けて 全世代型社会保障とは

さて、今政府が目指している全

図表 1



将来の社会保障の姿を語る場合に気を付けなければいけないのは、社会保障の持続可能性を考えると、社会保障の規模を絶対額(名目額)で議論しても意味がないということだ。どの社とは言わないが、大手新聞でも、この点で理解が間違っていることがある。

これは、高齢者から若者や子どもに給付を移すというのではなく、「それぞれの世代に必要な給付をする」という考え方なので、世代間対立を煽るような議論の仕方は、本来の趣旨とは違う。

抱えているさまざまな課題にも対応しなければいけない、ということとで、「全世代型社会保障」ということがうたわれた。

社会保障の給付と負担の名目額は、賃金と物価に連動して動く。経済が成長すれば社会保障給付費も増大するし、成長しなければ伸びていかない。大事なことは経済の規模に対する社会保障給付の大きさ、つまり社会保障給付費の対GDP比がどうなっていくのか、ということである。

日本の社会保障給付費の対GDP比は、2000年には14・8%だったが、2015年には21・6%になった(図表1)。この15年間は、経済が低成長の一方、高齢者人口が大きく伸びて社会保障給付費は増えたから、対GDP比は1・46倍にもなった。実はこの15年間の負担の増え方はとても大きかったのだ。

他方、この先を考えると、2040年の対GDP比は23・8%になる。2018年の21・5%から2・3%ポイント増えるのだが、対GDP比の伸びは1・1倍くらいにとどまる。増えることは増えるが、2000年に入ってから15年より、増え方はマイルドになる。

年金の問題解決には、女性・若者の雇用を変えて

部門別に社会保障給付費の対GDP比の将来見通しを見ると、年金は下がる(図表2)。その理由はマクロ経済スライドがあるからだ。マクロ経済スライドは現役世代が負担できる範囲内に給付を抑える仕組みだから、それがきちんと機能すれば当然、こういうことになる。つまり、マクロで見れば年金制度は潰れない。マクロの年金制度の持続可能性を議論するのは、もはや年金改革の主題ではない。

年金の問題は、ミクロの年金保障、つまり一人ひとりが受給する年金の給付水準をいかに確保するかだ。そのためには、マクロ経済スライドの影響をできるだけ小さくする、つまりマクロ経済スライド発動期間を短くする、早く止められるようにすることだ。そのためには支え手を増やすことが必要だから、少子化対策は当然に極めて重要である。

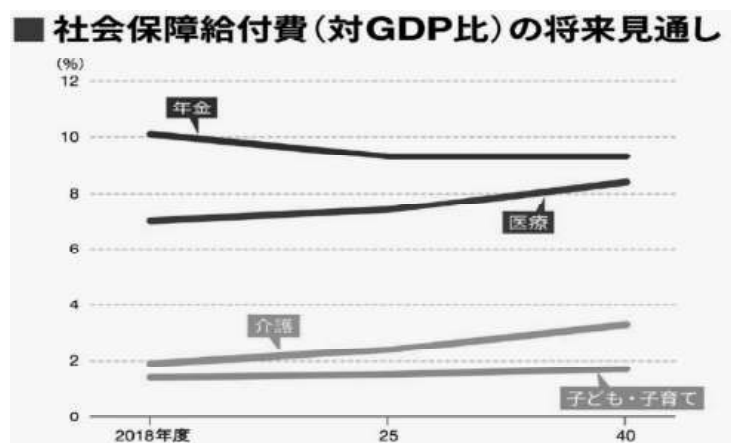
しかし、少子化対策が奏功して子どもが生まれても、彼らが働き

世代型社会保障というのは、2013年、民主党政権のときに社会保障制度改革国民会議がまとめた報告書に出てきた言葉だ。

歴史的に、日本の社会保障は、現役世代に対する支援は企業や家庭が担っていて、年金や医療などの給付を受けるのは主に高齢者



図表2



り、子育てができなかったりする。したがって、年金の問題は、雇用を変えないと解決できない。

次に医療・介護だが、年金と異なり、医療と介護の対GDP比はこれからも増大していく。高齢化が進み、高齢者のなかでもより高齢な人が増え、医療や介護のサービスを多く受ける人が増えるからだ。なので、財務省的に言えば、これからの課題は医療・介護費をいかにコントロールするか、ということになるのだが、医療や介護は「実体のあるニーズ」であり、保険の給付を絞ってもニーズが消えてなくなるわけではないので、社会全体のコストは減らない。

だすのは20年後。そこまでは支え手は増えないので、当面は女性と高齢者、それから非正規の若者にきちんと働いてもらうこと、非正規雇用にも社会保険の適用を拡大することが重要だ。

日本社会は、やる気があって能力のある女性と若者を便利使いして、私に言わせれば「無駄遣い」をしている。働かせ方が悪い加減だから、若者が結婚できなかった

高齢化が進み、疾病構造が変化している。一方で高度急性期には集中的に資源を投入し、地域の医療を支えるために地域包括ケアを支える体制、医療と介護を一体化したネットワークをつくる。そんな「構造的な変革」をしなければいけない。民間病院中心の日本ではすごく難しいことだが、これをやらなければ高齢社会を支える医療提供体制はつukれない。

子ども・子育てについては、残念ながら子どもの人口はずっと減っていくので、給付も増えない。子どもに相当なお金を使っても、社会保障費全体にはほとんど影響しないので、むしろちゃんと子どもにお金を使うほうがよい。これが一番、日本の将来のためになる。

少子化対策は、出生率対策ではない。言ってみれば社会構造を変えろということ、これこそが日本社会・日本経済の最大の課題だ。なぜなら、人口減少や少子化の問題は、社会保障の問題にとどまらずに、日本社会の持続性や経済社会の発展の前提条件に関わる、極めて大きな問題だからである。

少子化対策では、「子どもを産んでください」と促しがちだが、これはすごく気を付けなければいけないことだ。結婚する・しない、子どもを産む・産まないといったことは、最も私的な領域のことで、基本的な人権に関わる話である。だから、出生率や出生数というのは、政府が、経済成長率や物価上昇率のように数値目標を掲げて政策を打ち出すようなものではないし、そんな乱暴なことをしてはいけない。

子どもをもつとか、結婚するというのは、国民にとっては義務ではなく、権利あるいは希望や意志に関わることであるから、国家が介入してはいけないこと、ましてや絶対に強制してはならないことだ。

だから、政策としてできることは、国民の希望をどうやったら叶えられるのか、叶えられるようにするための条件を整えていくことである。つまり、少子化対策とは、家族支援政策であり、家族をもとうとする国民の希望を支え、家族がきちんと機能するようにサポートすることだ。

そのように考えていくと、若い

人たちが家族をもてるようにするには、家庭的責任を公平に分担できるような働き方を実現することが必須であり、その大前提として企業の行動変容と経済システム改革が重要となる。

日本のジェンダー指数は120位である。私たちの社会がどれだけ女性たちに負荷をかけ、女性たちの犠牲の上に成り立っているかをきちんと認識し、ここを変えていかないと、絶対に子どもは増えないし、日本社会の持続可能性も維持できないと言つて過言ではない。

## 討議より

### 中間層を支えるため 社会保険の適用拡大を

議員 ①社会を維持するために消費税をどう考えるか。

②中間層を大事にするための政策を具体的に教えてほしい。  
香取 ①消費税の話は、社会保障の財源を確保することと、国の財政再建に関わる。

今、日本に生きている人たちは、

自分たちが受けている行政サービスや社会保障の費用を自分たちで賄っていない。毎年、何十兆円というお金を後代の負担に回している。消費税は、社会保障のためだけにではなく、この国の財政のために必要だと考えている。

もちろん財源は消費税だけではない。日本は所得税の水準も低いし(国民はそう思っていないのか)、企業はそう思っていない(実)、企業の内部留保も大きい。先ほど申し上げた「格差拡大」の抑制という意味でも、税制でできることは多い。

だが、高齢者を含めて皆が公平に平等に負担する税、ということで、消費税には意味がある。社会保障目的税になったのだから、将来的にはきちんと上げることが必要だと私は考えている。

②中間層とは、まさに社会の真ん中の人ということで、社会保障制度でまずできることは、非正規労働者に社会保険を確実に適用すること。今一番やらなければいけないことだし、やればできることだ。これをやるだけでも世の中、相当変わるはずだと思う。

### 介護保険制度を巡る 最近の動き

厚生労働省老健局

認知症施策・地域介護推進課長

笹子宗一郎 氏

#### 新型コロナウイルスに対応しながら 制度を取り巻く課題に取り組む

介護保険制度を巡る最近の動きとして、五つの項目についてお話ししたい。

一つ目は、「介護保険を取り巻く状況」である。今後、日本の総人口が減少していくなかで、高齢者、特に75歳以上の高齢者の占める割合は増加していく。65歳以上人口のピークは2042年であり、2025年の次の2040年を見据えた対応を考えていく必要がある。

65歳以上の高齢者のうち認知症の高齢者が占める割合は、2025年に約21%と見込まれるが、2040年には25%まで拡大すると試算もある。また、世帯主が65

歳以上の単身世帯や夫婦のみの世帯が増加する。各地域で高齢化の進み方が異なるために、各地域の特性に応じた政策を検討していく必要がある。要介護認定率や介護給付費は、年齢が上がれば増えていくし、人口構造は2025年以降、「高齢者の急増」から「現役世代の急減」に局面が変化するので、こういった状況にも対応していく必要がある。

2040年を展望した社会の実現に向けて、2019年5月に厚生労働大臣が政策パッケージを発表したが、今述べたような課題に対応する形で、多様な就労・社会参加、健康寿命の延伸、医療・福祉サービス改革の三つの柱を掲げた。老健局関係は、「健康寿命の延伸」部分の介護予防やフレイル対策、「認知症予防」「医療・福祉サービス改革」部分の生産性の向上等があげられる。

課題に対応するためには社会保障の枠内で考えるだけではなく、農業や金融、住宅などさまざまな分野にウイングを広げて、関連する政策領域との連携を図っていく必要がある。